

# 2015年までの教員需給

浦 田 広 朗

# 2015年までの教員需給

浦田 広朗（麗沢大学国際経済学部）

## 1. 教員養成・採用政策の変化と本稿の目的

本稿は、2015年までの我が国小学校・中学校・高等学校教員の需給予測を試み、これからの教員養成・採用の問題点を明らかにしようとするものである。予測方法の提示および結果の報告に先立って、1997～98年にみられた教員養成・採用に関する政策上の変化を3点に集約して整理し、本稿の目的を明らかにしておきたい。

変化の第1は、国立大学教員養成課程の定員削減である。これは、97年4月の財政構造改革会議企画委員会において、文部省から打ち出された。国立大学の入学定員を2000年度までに約1万人削減するとされ、うち約5,000人は教員養成課程から削減するものとされた。これを受けて、1998年度の国立大学教員養成課程の入学定員は前年度よりも1,260人減少した。1999年度の入学定員は11,270人、2000年度には9,700人となる予定である。なお、同じく財政構造改革会議（97年6月）において、1998年度をもって完了する予定であった教職員配置改善計画（第6次公立諸学校教職員配置改善計画と第6次公立高等学校学級編制及び教職員配置改善計画）の計画期間が2年間延長されることが決定した。いうまでもなくこれは、教員需要に直接大きな影響を与える。

第2は、小・中学校教員免許状取得希望者に対する介護等体験の義務化である。これは、97年6月に成立した「小学校及び中学校の教諭の普通免許状授与に係る教育職員免許法の特例等に関する法律」による。小・中学校教諭の普通免許状を取得する場合、98年度の大学等入学者から、盲・聾・養護学校または社会福祉施設等において、7日間以上の介護等体験が必要とされるようになった。

第3は、教育職員免許法自体の改正である。98年6月に成立・公布された改正内容の主要部分は、①特別非常勤講師（教員免許状を有しない社会人）が担当できる教科の範囲拡大、②保健の授業における養護教諭の活用、③教員免許状を得るために大学等で修得すべき単位数の変更、とりわけ「教職に関する科目」の単位増である。

以上のうち、教育職員免許法改正による特別非常勤講師や養護教諭の活用は、従来であれば教壇に立つことができなかつた人材を登用する方策である。しかし、それ以外は、いずれも学校教育に参加する人材を制限するものである。変化の第1は、教員養成学部（部）の定員を直接削減するものであるし、教員免許状取得要件の変更を意味する第2および第3の③は、教員養成を目的としない一般学部における教員養成の縮小をもたらすと考えられるからである。

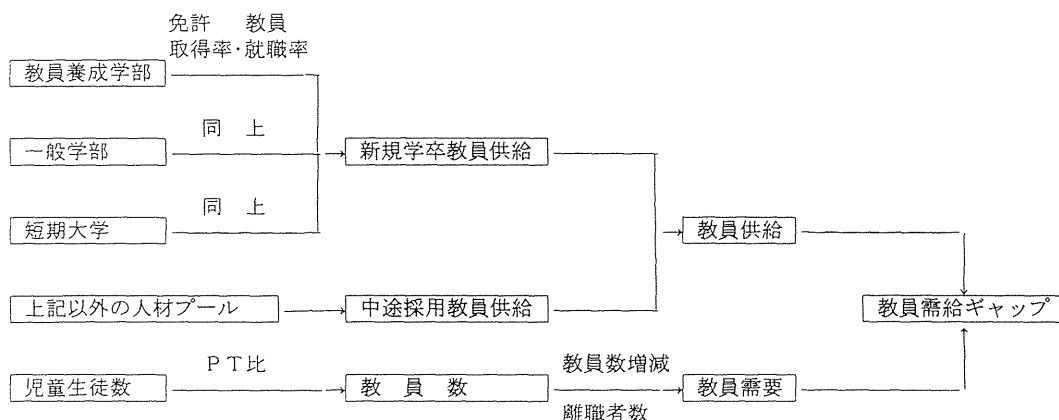
教員養成学部と一般学部の双方にまたがる教員養成の縮小は、少子化による教員需要減という

現状を踏まえたものである。しかしそれは、教員需要を将来にわたって十分に見通したものとは言い難い。筆者はすでに厚生省人口問題研究所『日本の将来推計人口（平成4年9月推計）』を用いて、2010年までの我が国小・中・高校教員の需給予測を行った<sup>1)</sup>。今回、新たなデータを用いて、改めて教員需給予測を行うのは、最近の変化を踏まえ、近視眼的見方を排して、今後の教員養成を考えるための基礎資料を提供するためである。

## 2. 教員需給予測の方法

予測の基本的な考え方は、広い意味でマンパワーアプローチと呼ばれるものである。マンパワーアプローチは、人材の需要と供給を別々に推計し、両者を突き合わせて需給ギャップを定量的に把握する点に特徴がある。図1は、このアプローチによる教員需給予測の大枠である。このうち、教員供給については、これまでの教員免許状取得者数をもとに推計する。以下では、教員需要予測の方法を述べる。

図1 教員需給予測の枠組み



教員需要の全体は、各年度の学校教育活動において必要とされる教員数である。しかし、前年度から継続して教員として就業する者については、外部に対する需要としては顕在化しない。顕在化する教員需要（採用数）は、離職者を補充する需要（置換需要）と、教員数の純増分（新規需要）の和である。以下では、外部に対して顕在化する教員需要を教員需要または採用数と呼び、教員需要の全体は教員数と呼んで、採用数と区別する。

教員需要を予測するためには、これまでの教員採用数実測値を知る必要がある。採用数が記載されている資料として、次の3点がある。

- ①文部省地方課「公立学校教員採用選考試験の実施状況について」（文部省地方課『教育委員会月報』に発表）

②文部省地方課「年度末教員人事異動の概要」(同上)

③文部省「学校教員統計調査」(文部省『学校教員統計調査報告書』として発表)

①には、前年に各県が実施した公立学校教員採用選考試験を受験して採用された者の数が記載されている。通常、各県の教員採用数といった場合、この値を指すことが多い。ところが、②に毎回注記されているように、公立学校においても教員採用選考試験を受験せずに採用されるケースがある。このため、②で報告される値は①よりも若干大きい。さらに③は、年度末だけでなく年度間全体を調査対象としており、公立学校のみならず国立や私立も含まれている。したがって、各調査が報告している教員採用数は、①<②<③の順に大きくなる。94年を例として3つの調査が報告している採用数を比較すると、表1のようになる。

表1 文部省調査による教員採用数の比較

(1994年, 単位:人)

	小学校	中学校	高校
①(公立)	7,784	5,294	4,548
②(公立)	8,853	5,876	4,909
③(公立)	9,626	6,493	5,040
③(全体)	9,827	7,081	7,543

(注)①文部省地方課「公立学校教員採用試験の実施状況について」

②文部省地方課「年度末教員人事異動の概要」

③文部省「学校教員統計調査」

表1より94年の③(全体)に対する①の比率を求めると、小学校0.792、中学校0.748、高校0.603となる。この比率の1976~94年の7時点の平均値は、小学校0.863、中学校0.783、高校0.659である。③は3年に一度の調査であるが、調査年の採用数を最も広くカバーしているといえることができる。いうまでもなく、③には新規卒卒者以外も含まれている。図1に示した予測モデルの考え方からいっても、本稿での教員需要予測は、③(全体)に相当する値を予測している。しかし、教員養成の立場からの関心が強いのは、①の公立学校教員採用選考試験による採用数である。本稿で報告する予測結果から①に相当する値を推定する場合は、上記の比率を乗じるなどの留意が必要である。

## 2.1.児童生徒数予測

教員数予測の基礎となるのは、児童生徒数である。児童生徒数の予測には、国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口(平成9年1月推計、CD-ROM版)』を用いた。同推計には、2050年までについて、低位・中位・高位3通りの推計人口が年齢別に示されている。

低位推計は、最近の合計特殊出生率の低下傾向が2005年まで続き、以後穏やかに上昇するものの、2030年以降においても1.38にとどまると仮定している。中位推計は、合計特殊出生率の低下は2000年までであり、その後穏やかに上昇し、2030年には1.61、すなわち1980年代前半の水準ま

で回復するというシナリオである。高位推計では、2030年の合計特殊出生率は1.85、すなわち80年代前半の水準まで回復すると仮定されている。

1970年代後半に始まる出生数低下傾向は90年代に入って穏やかになっているという見方もあり、今後の出生数は緩やかに回復するとも考えられる。しかし、推計人口の基本となっている出生数について、実測値（厚生省「人口動態統計」）と比較すると、96年（120.7万人）も97年（119.2万人）も低位推計（それぞれ121.7万人と120.4万人）を下回っている。最近2年間の実測値をみる限りでは、高位推計が実現するとは考えにくい。そこで本稿では、中位推計と低位推計を採用することとし、それぞれについて、次の式を用いて小学校児童数と中学校生徒数を予測した。ただし  $t_i$  は、 $t$  年の  $i$  歳の人口である。

$$t \text{ 年の小学校児童数} = 1/2 t_6 + t_7 + t_8 + t_9 + t_{10} + t_{11} + 1/2 t_{12}$$

$$t \text{ 年の中学校生徒数} = 1/2 t_{12} + t_{13} + t_{14} + 1/2 t_{15}$$

小学校と中学校は義務教育であるから、『日本の将来推計人口』による年齢別人口をそのまま用いても問題ない。ところが高校は、該当年齢の全員が進学するわけではなく、進学しても中退する者が毎年2%程度みられる。この点を考慮して、高校生徒数予測については、潮木<sup>2)</sup>が提唱する推移確率を用いる方法を一部修正して採用した。推移確率とは、学年進行による人口増減率のことで、 $t$  年度の  $n$  年生数を  $(t-1)$  年度の  $(n-1)$  年生数で除すことによって求められる。ここでは、94~98年の推移確率を平均した値（表2）を用いた。

表2 児童生徒数の推移確率

A(中3→高1)	0.964
B(高1→高2)	0.963
C(高2→高3)	0.972
D(高3→高4)	0.017

(注) 文部省「学校基本調査」より推定。

98年の各学年の生徒数は実測値が得られている。99年については、1学年下の98年生徒数に各推移確率を（高校1年生は98年の中学校3年生数に推移確率Aを、高校2年生は98年の高校1年生数に推移確率Bを、高校3年生は98年の高校2年生数に推移確率Cを、専攻科・別科を含む高校4年生は98年の高校3年生数に推移確率Dを）乗じて求めた。2000年以降については、出発点となる中学校3年生数を前年の該当年齢人口（14歳人口と15歳人口の和の2分の1、低位推計および中位推計）で代替し、順次計算を行った。こうして得られた各学年生徒数予測値を足し上げたものが高校生徒数予測値である。

## 2.2.教員数予測

児童生徒数をPT比（教員1人当り児童生徒数）で除すことによって各年の教員数を求めることができる。このPT比が毎年変動するので、教員数は児童生徒数を単純に反映するものとはならない。本稿では、将来のPT比を予測するために、まず、これまでのPT比の動きを検討した。

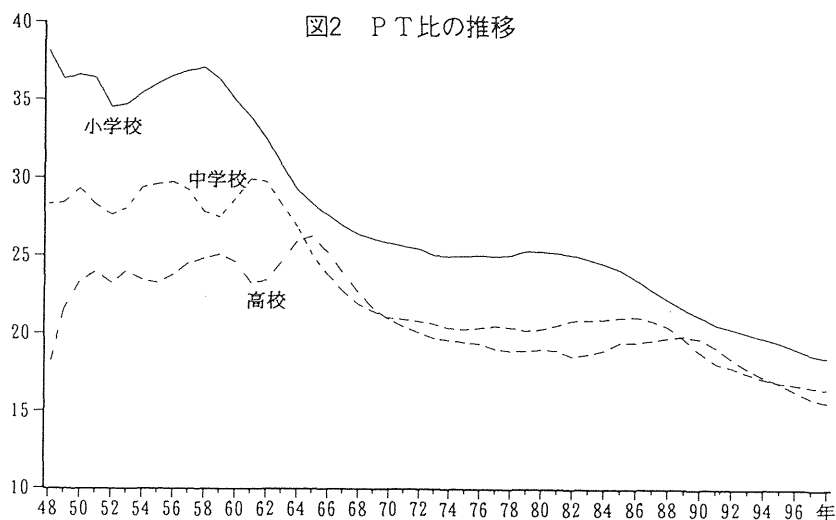


図2に示されているように、小学校では50年代後半以降、中学校では60年代前半以降、高校では60年代後半以降、PT比はほぼ一貫して低下している。この低下傾向を、児童生徒数と合わせて検討してみると、PT比は、児童生徒数が減少する時は低下し、児童生徒数が増加する時は停滞または若干上昇している。

そこで、児童生徒数の増加期と減少期に分けて、PT比と児童生徒数との関係を回帰分析によってとらえることを試みた。回帰分析によって推定された児童生徒数に対するPT比の弾性値は、表3の通りである。

表3 児童生徒数に対するPT比弾性値の推定

	増加期・減少期の別	弾性値 (t 値)	調整済決定係数
小学校	増加期 (75～81年)	0.088 (3.601)	0.995
	減少期 (82～98年)	0.728 (59.362)	
中学校	増加期 (75～86年)	0.169 (10.311)	0.988
	減少期 (87～98年)	0.734 (29.759)	
高校	増加期 (83～89年)	0.344 (19.722)	0.997
	減少期 (90～98年)	0.843 (54.468)	

(注)  $\ln Y = a + b \ln X$  型の回帰分析結果。

表4 P T比の設定

(第1の設定：P T比変化)

年	中位推計			低位推計		
	小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校
98	18.4	16.4	15.6	18.4	16.4	15.6
99	18.2	16.0	15.5	18.2	16.0	15.5
2000	17.9	15.7	15.4	17.9	15.7	15.4
1	17.7	15.3	15.1	17.7	15.3	15.1
2	17.6	15.0	14.7	17.6	15.0	14.7
3	17.6	14.7	14.3	17.6	14.7	14.3
4	17.6	14.5	14.0	17.5	14.5	14.0
5	17.6	14.3	13.6	17.5	14.3	13.6
6	17.6	14.2	13.3	17.5	14.2	13.3
7	17.6	14.2	13.1	17.4	14.2	13.1
8	17.6	14.2	12.9	17.3	14.2	12.9
9	17.6	14.2	12.8	17.2	14.2	12.8
10	17.6	14.2	12.7	17.1	14.2	12.7
11	17.6	14.2	12.7	17.0	14.1	12.7
12	17.6	14.2	12.8	16.9	14.0	12.7
13	17.6	14.2	12.8	16.8	13.9	12.7
14	17.6	14.2	12.8	16.7	13.8	12.7
15	17.6	14.2	12.8	16.6	13.8	12.6

(注)98年は文部省「学校基本調査」による実測値。

将来のP T比設定に際しては、回帰分析の結果にもとづき、2通りの設定をした。第1の設定は、回帰分析から得られた弾性値を予測期間の全体に適用するものである（P T比変化）。回帰分析から得られた弾性値のうち、児童生徒数の増加期のP T比弾性値を児童生徒数増加が予測される期間に、児童生徒数の減少期のP T比弾性値を児童生徒数減少が予測される期間に、それぞれ適用した。中位推計と低位推計それぞれの児童生徒数について算出されたP T比は、表4の通りである。

第2の設定は、2000年までは第1の設定と同じであるが、2001年以降は第1の設定における2000年の値で固定するものである（P T比固定）。いうまでもなくこの設定は、今次教職員配置改善計画の期間終了後に、改善計画が実施されないことを想定している。

### 2.3.新規需要（教員数増減）予測

教員数の増減によってもたらされるt年の新規需要は、次式によって求めることができる。

$$t \text{ 年新規需要} = t \text{ 年教員数} - (t - 1) \text{ 年教員数}$$

つまり、t年と前年の教員数の差がt年中（多くは(t-1)年度末からt年度はじめ）に満たされると考えている。

## 2.4.置換需要（離職数）予測

置換需要（離職数）は、定年によるものが最も多いが、病気、死亡、転職など定年以外の理由によるものもある。ここでは、離職数を規定する要因として年齢が最も重要であると考え、年齢階級別の離職率を推定した。文部省『学校教員統計調査報告書』から得られる年齢階級別離職率の推定値（94年度間の年齢階級別離職数を95年度の年齢階級別教員数で除して求めた値）を表5に示す。

表5 年齢階級別教員数と離職率

	教員数(1995年, 単位:人)			離職率(推定値)		
	小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校
25歳未満	11,819	8,291	6,774	0.016	0.024	0.036
25～29歳	47,328	32,756	26,085	0.016	0.020	0.026
30～34歳	62,015	51,517	46,074	0.009	0.010	0.010
35～39歳	85,017	54,235	43,303	0.006	0.008	0.006
40～44歳	78,562	39,293	40,761	0.007	0.010	0.006
45～49歳	56,918	28,309	37,014	0.009	0.013	0.007
50～54歳	34,440	20,211	36,540	0.029	0.028	0.011
55～59歳	30,757	21,233	28,526	0.071	0.065	0.026
60～64歳	3,429	2,635	7,045	1.000	1.000	0.588
65歳以上	89	195	1,816	—	—	0.447

(注)文部省「学校教育統計調査」より。

この推定値を用いて毎年の離職数を予測するには、教員の年齢構成を1歳刻みで推定しておく必要がある。『学校教員統計調査報告書』には5歳刻みの年齢階級別の教員数しか掲載されていない。そこで、各年齢階級ごとに教員数を5で除して1歳刻みにした。25歳未満については、学歴別に分解した上で、1歳刻みにした。こうして作成した年齢別教員数に表5を適用して、年齢別の離職数を推計した。年齢別離職率は将来にわたって不変とした。年齢別離職数の合計（離職者の総数）が置換需要である。

## 2.5.教員需要（採用数）予測

t年の教員需要（採用数）は、新規需要に置換需要を加えることによって求めることができる。ただし、採用された教員は次年度以降の離職数に影響を与えるので、採用者の年齢構成（1歳刻み）を推定しておく必要がある。このため、『学校教員統計調査報告書』から算出した採用者の年齢階級別構成比（表6）を用いてt年の採用数を年齢別に分解した。採用数を1歳刻みに分解する方法は、教員数の分解と同様で、25歳未満については採用者の学歴構成を考慮した。年齢別採用数から年齢別離職数を差し引いた値が年齢別教員数の増分になる（教員数減少の年は負の値になる）。この増分をt年の年齢別教員数に加え、さらに年齢をシフト、つまり全員1歳ずつ加



齡させて、 $(t + 1)$ 年の年齢別教員数とした。以下、2.4.と2.5.を予測期間にわたって繰り返した。

表6 採用者の年齢構成（1994年度）

	小学校	中学校	高校
25歳未満	0.607	0.573	0.494
25～29歳	0.188	0.203	0.273
30～34歳	0.036	0.047	0.077
35～39歳	0.026	0.026	0.033
40～44歳	0.031	0.031	0.021
45～49歳	0.042	0.048	0.021
50～54歳	0.041	0.036	0.034
55～59歳	0.029	0.030	0.021
60～64歳	0.001	0.005	0.023
65歳以上	0.000	0.001	0.003

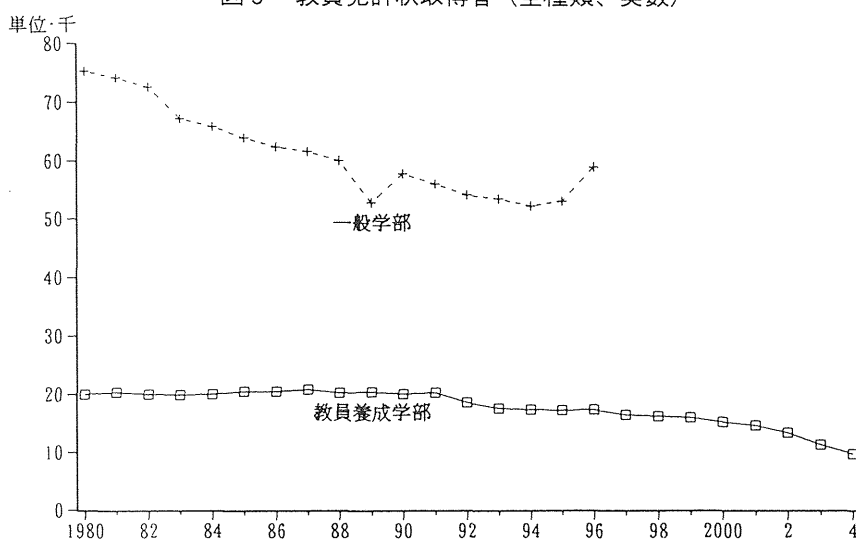
(注)文部省「学校教育統計調査」より

### 3. 予測結果

#### 3.1.教員供給

1980年以降の教員免許状取得者の推移を図3に示した。96年まではいずれも実測値である。教員養成学部を卒業して教員免許状を取得する者の数は4年前の国立大学教員養成学部の教員養成課程入学定員にはほぼ等しいので、97年以降については、93年以降の国立大学教員養成学部の教員養成課程入学定員の値で代替している。教員養成課程入学定員は99年まで公表されているし、前述のように2000年までに9,700人に削減することが決定しているため、教員養成学部を卒業して教員免許状を取得する者の数は、2004年まで見通すことができる。

図3 教員免許状取得者（全種類、実数）



一般学部を卒業して教員免許状を取得する者の数については、同様の見通しを立てることは困難である。最近10年間は6万人前後で推移している。しかし、介護等体験の義務化や教育職員免許法の改正による教員免許状取得要件の引き上げにより、これからの免許状取得者は大幅に減少することが考えられる。

以上のことから、2004年以降については、教員養成学部の教員養成課程卒業生約1万人が教員供給のコアとして存在し、一般学部からは6万人をかなり下回る供給がなされるものと見通しておく。この見通しを、以下で報告する教員需要の大きさをみる上で一つの目安としておきたい。

### 3.2.教員需要

教員需要予測の基礎となる児童生徒数予測の結果を表7に示す。中位推計と低位推計の双方を示したが、95年国勢調査の実測値を出発点とする推計であるので、小学校児童数は2002年まで、中学校生徒数は2008年まで、高校生徒数は2011年まで、中位推計と低位推計の値は同じである。

表7 児童生徒数予測

(単位:千人)

年	中位推計			低位推計		
	小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校
98	7,664	4,381	4,259	7,664	4,381	4,259
99	7,500	4,244	4,232	7,500	4,244	4,232
2000	7,359	4,110	4,198	7,359	4,110	4,198
1	7,258	3,991	4,101	7,258	3,991	4,101
2	7,200	3,877	3,974	7,200	3,877	3,974
3	7,184	3,766	3,849	7,178	3,766	3,849
4	7,182	3,683	3,737	7,154	3,683	3,737
5	7,197	3,627	3,630	7,132	3,627	3,630
6	7,225	3,597	3,526	7,106	3,597	3,526
7	7,260	3,579	3,449	7,072	3,579	3,449
8	7,298	3,577	3,397	7,028	3,577	3,397
9	7,330	3,591	3,369	6,970	3,585	3,369
10	7,362	3,607	3,352	6,917	3,580	3,352
11	7,390	3,624	3,351	6,864	3,559	3,351
12	7,406	3,637	3,364	6,809	3,525	3,358
13	7,409	3,656	3,379	6,748	3,497	3,353
14	7,395	3,678	3,395	6,681	3,472	3,333
15	7,366	3,697	3,407	6,607	3,449	3,302

(注)98年は文部省「学校基本調査」による実測値。

児童生徒数は当面減少基調であるが、中位推計の場合、小学校では2005年、中学校では2009年、高校では2012年から増加に転じると予測される。低位推計では、2009年の中学校、2012年の高校を除いて、児童生徒数の増加は予測されない。

表8 教員数予測

(単位:千人)

	年	P T比変化			2001年以降P T比固定		
		小学校	中学校	高 校	小学校	中学校	高 校
中 位 推 計	98	416	267	273	416	267	273
	99	413	264	273	413	264	273
	2000	411	262	273	411	262	273
	1	410	260	272	405	255	266
	2	409	258	270	402	247	258
	3	408	256	269	401	240	250
	4	408	255	268	401	235	243
	5	409	254	266	402	231	236
	6	411	253	265	404	229	229
	7	412	253	264	406	228	224
	8	414	253	264	408	228	221
	9	416	253	263	409	229	219
	10	418	254	263	411	230	218
	11	419	255	263	413	231	218
	12	420	256	264	414	232	219
13	420	257	265	414	233	220	
14	420	258	265	413	235	221	
15	419	260	266	411	236	221	
	2015 /98	1.009	0.973	0.973	0.990	0.884	0.810
低 位 推 計	98	416	267	273	416	267	273
	99	413	264	273	413	264	273
	2000	411	262	273	411	262	273
	1	410	260	272	405	255	266
	2	409	258	270	402	247	258
	3	408	256	269	401	240	250
	4	408	255	268	400	235	243
	5	408	254	266	398	231	236
	6	407	253	265	397	229	229
	7	407	253	264	395	228	224
	8	406	253	264	393	228	221
	9	405	253	263	389	229	219
	10	404	253	263	386	228	218
	11	403	253	263	383	227	218
	12	402	252	263	380	225	218
13	401	251	263	377	223	218	
14	400	251	263	373	222	217	
15	399	250	263	369	220	214	
	2015 /98	0.960	0.939	0.962	0.888	0.825	0.785

(注)表7の注に同じ。

このような児童生徒数の増減が教員数にどのように反映するかは、P T比の設定によって異なる。表8は、2.2で述べた複数のP T比設定を適用した教員数予測の結果を示したものである。2015年の予測値の下の欄には、2015年の教員数が97年の何倍になるかを示した。この値からも分かるように、中位推計・P T比変化を除いて、2015年の教員数は現状を下回る。しかしながら、

低位推計・PT比変化の場合でも、現状より4～6%ほどの減少に止まっている。他方、PT比固定の場合には、中位推計・低位推計とも、2015年の教員数は現状をかなり下回る。高校教員数は現状よりも2割程度減少することが予測される。

表9 採用数予測

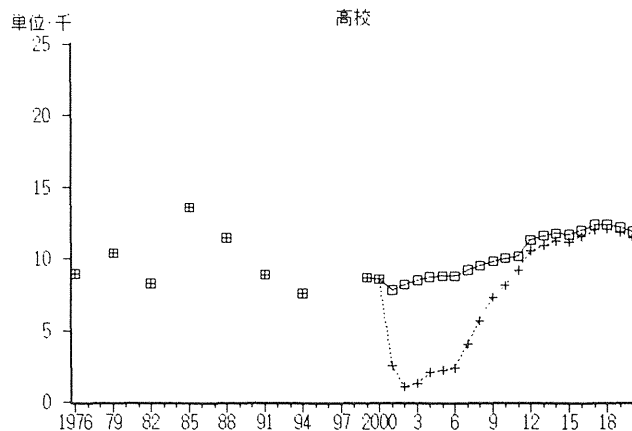
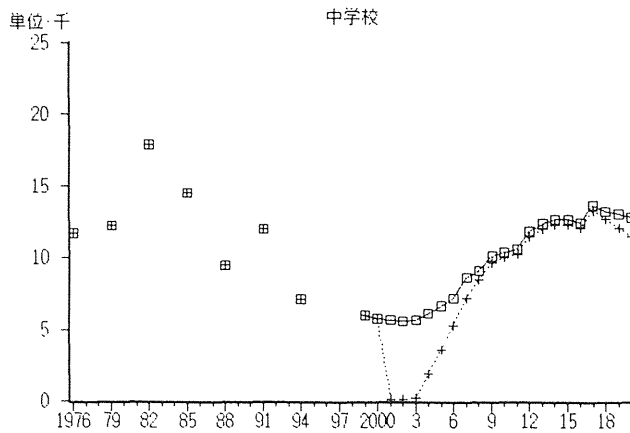
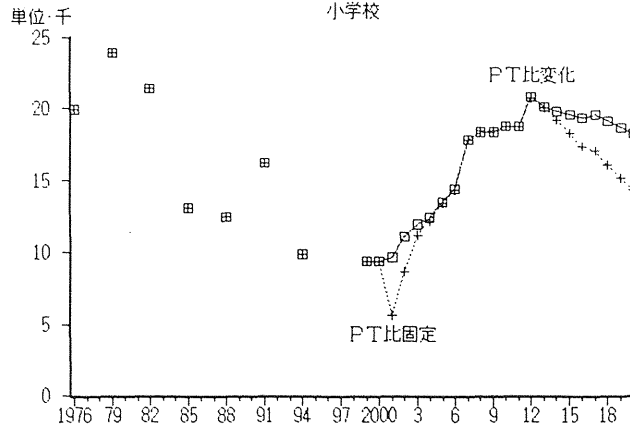
(単位:人)

	年	PT比変化			2001年以降PT値固定		
		小学校	中学校	高校	小学校	中学校	高校
中位推計	94	9,827	7,081	7,543	9,827	7,081	7,543
	99	9,295	5,988	8,671	9,295	5,988	8,671
	2000	9,317	5,703	8,552	9,317	5,703	8,552
	1	9,662	5,677	7,809	5,564	163	2,548
	2	11,083	5,592	8,216	8,659	152	1,070
	3	11,958	5,625	8,493	11,161	241	1,284
	4	12,404	6,114	8,710	12,161	1,907	2,080
	5	13,477	6,647	8,773	13,385	3,601	2,251
	6	14,345	7,181	8,795	14,305	5,249	2,372
	7	17,851	8,608	9,150	17,846	7,218	4,039
	8	18,375	9,094	9,482	18,393	8,453	5,649
	9	18,383	10,124	9,804	18,389	9,658	7,233
	10	18,713	10,408	9,986	18,729	9,979	8,085
	11	18,730	10,641	10,206	18,731	10,242	9,155
	12	20,790	11,882	11,310	20,751	11,473	10,588
13	20,114	12,384	11,585	20,020	12,013	10,956	
14	19,815	12,673	11,753	19,167	12,319	11,205	
15	19,575	12,682	11,669	18,269	12,321	11,134	
	2015 /94	1.992	1.791	1.547	1.859	1.740	1.476
低位推計	94	9,827	7,081	7,543	9,827	7,081	7,543
	99	9,295	5,988	8,671	9,295	5,988	8,671
	2000	9,317	5,703	8,552	9,317	5,703	8,552
	1	9,662	5,677	7,809	5,564	163	2,548
	2	11,083	5,592	8,216	8,659	152	1,070
	3	11,859	5,625	8,493	10,804	241	1,284
	4	12,075	6,114	8,710	10,976	1,907	2,080
	5	12,327	6,647	8,773	11,256	3,601	2,251
	6	12,486	7,181	8,795	11,234	5,249	2,372
	7	15,435	8,608	9,150	13,854	7,218	4,039
	8	15,561	9,094	9,482	13,520	8,453	5,649
	9	15,626	9,750	9,804	13,050	9,250	7,233
	10	15,932	9,364	9,986	13,465	8,622	8,085
	11	16,185	9,216	10,206	13,738	7,797	9,155
	12	18,707	10,389	10,992	16,110	8,345	10,188
13	18,643	10,606	10,746	15,795	8,765	9,634	
14	18,542	10,802	10,661	15,391	9,133	8,849	
15	18,420	10,914	10,556	14,957	9,262	8,126	
	2015 /94	1.874	1.541	1.399	1.522	1.308	1.077

(注)94年は文部省「学校教員統計調査」による実測値。

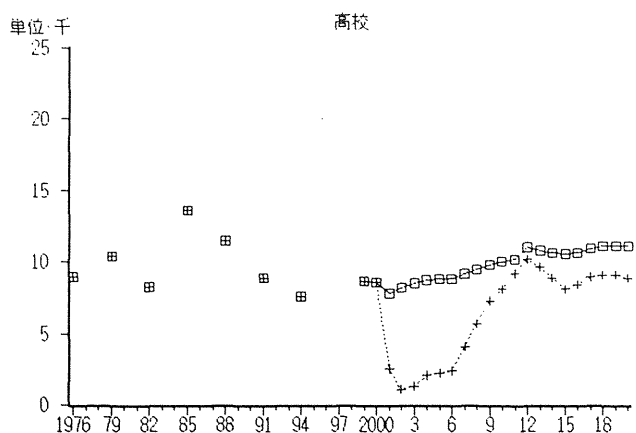
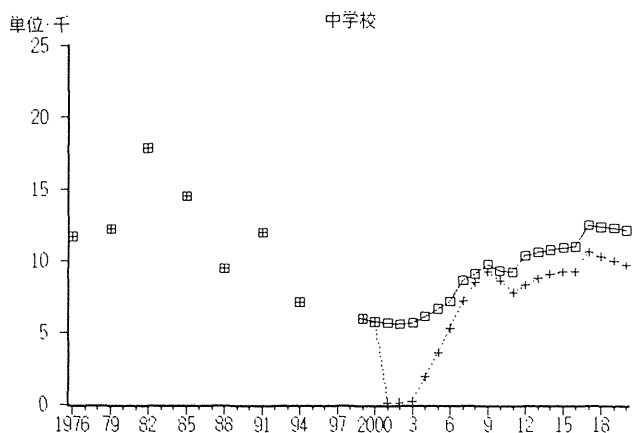
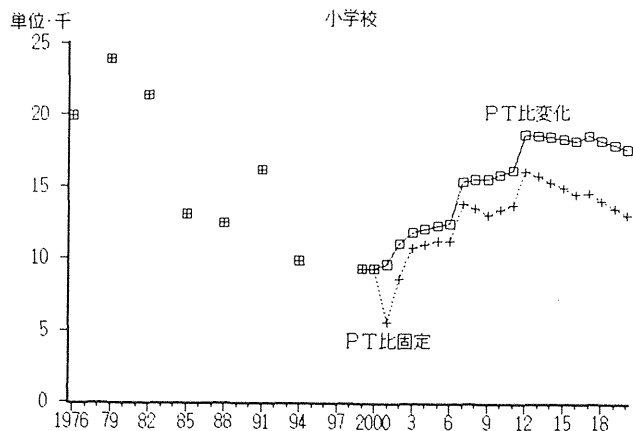
教員数増減と離職数の予測にもとづいて算出されるのが教員採用数である。その結果は表9に示した。図4と図5には、予測される採用数をこれまでの水準と比較するために、これまでの採用数実測値と予測値（2016～20年は参考推計）を示している。図4は中位推計によるもので、それぞれの校種について、P T比が2001年以降も変化する場合と固定される場合の双方を示した。図5は低位推計によるもので、同じくP T比変化と固定の双方を示した。

図4 採用数予測（中位推計）  
小学校



特に、中学校や高校の場合、生徒数が予測期間内において中位推計と低位推計に大きな差が生じないこともあって、教員数の中位推計と低位推計との間には大きな差はみられない。それよりも、PT比がこれまでのように変化するか固定されるかによって、来世紀初頭の採用数は大きく異なることが表9や図4・図5から分かる。

図5 採用数予測（低位推計）



まず、小学校では、P T比がこれまでのように変化すれば、2001年まで1994年と同程度の採用数が期待できる。その後は採用数が順調に増加し、2015年には94年の2倍近い採用数が予測される。低位推計でも1.84倍に達する。しかし、2001年以降のP T比が改善されない場合（P T比固定）、2001年の採用数は、94年の約半分にとどまると予測される。その後採用数は回復し、中位推計においては2004年までにP T比変化との差はほとんどなくなる。しかし、低位推計においては、採用数は低めで推移し、2015年の採用数は、94年の1.52倍。91年を下回る水準となる。

中学校では、P T比固定の場合、2001年からの3年間は教員採用がほとんど期待できない。その後持ち直すが、低位推計では2015年の採用数は94年より3割程度多いに過ぎない。P T比変化であれば、採用数の極端な落ち込みはなく、2005年までは94年に近い水準で推移する。2006年には94年を上回り、2015年には94年の1.54倍（低位推計）ないし1.79倍（中位推計）に達する。

高校では、P T比が変化すれば、2006年まで94年よりやや多い水準で推移し、2007年からは緩やかに増加する。しかし、P T固定の場合は、99年と2000年に94年と同程度の採用数が予測されるものの、その後6年間ほど採用数が1,000～2,000人の時期が続く。2007年から増加に向かうが、2015年の採用数は94年とほぼ同じ水準（低位推計）ないし94年の1.47倍（中位推計）である。

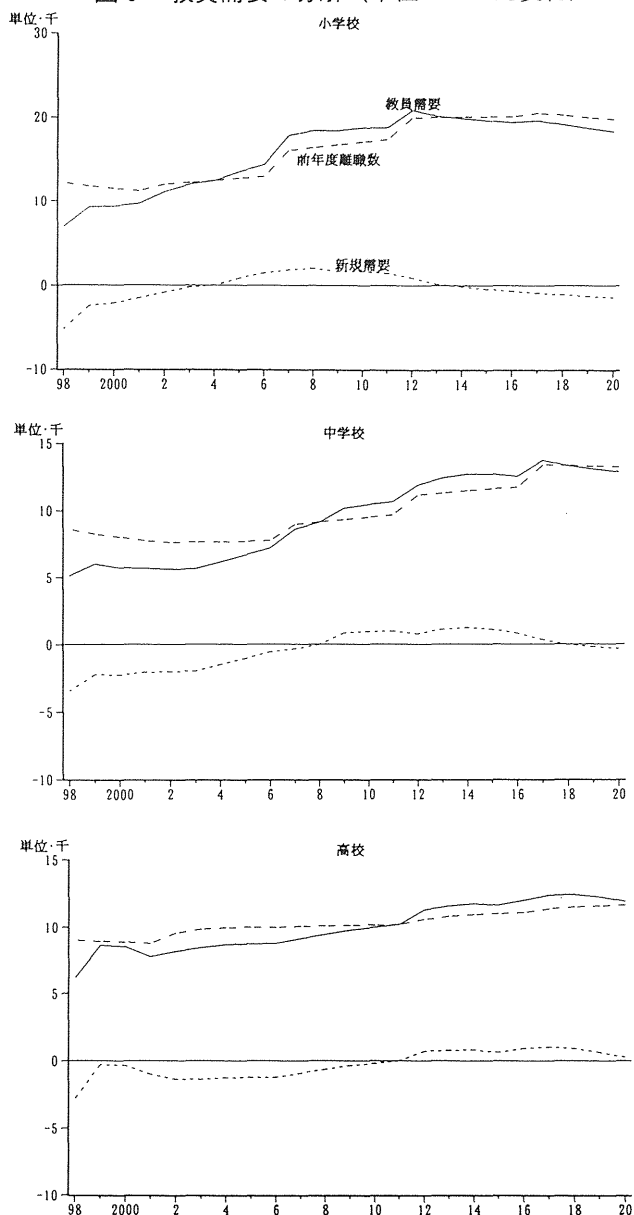
### 3.3.教員需要の分解

1で述べたように、毎年の教員需要は、次式のように示すことができる。

$$\text{教員需要(採用数)} = \text{新規需要(教員数増減)} + \text{置換需要(離職数)}$$

実際の予測作業においては、上式右辺の2つの値を推計して、左辺の値を求めるのだが、これら3つの値を同時に示すことによって、予測される教員需要の構成を知ることができる。図6と図7は、このような目的で作成したものである。

図6 教員需要の分解（中位・P T比変化）

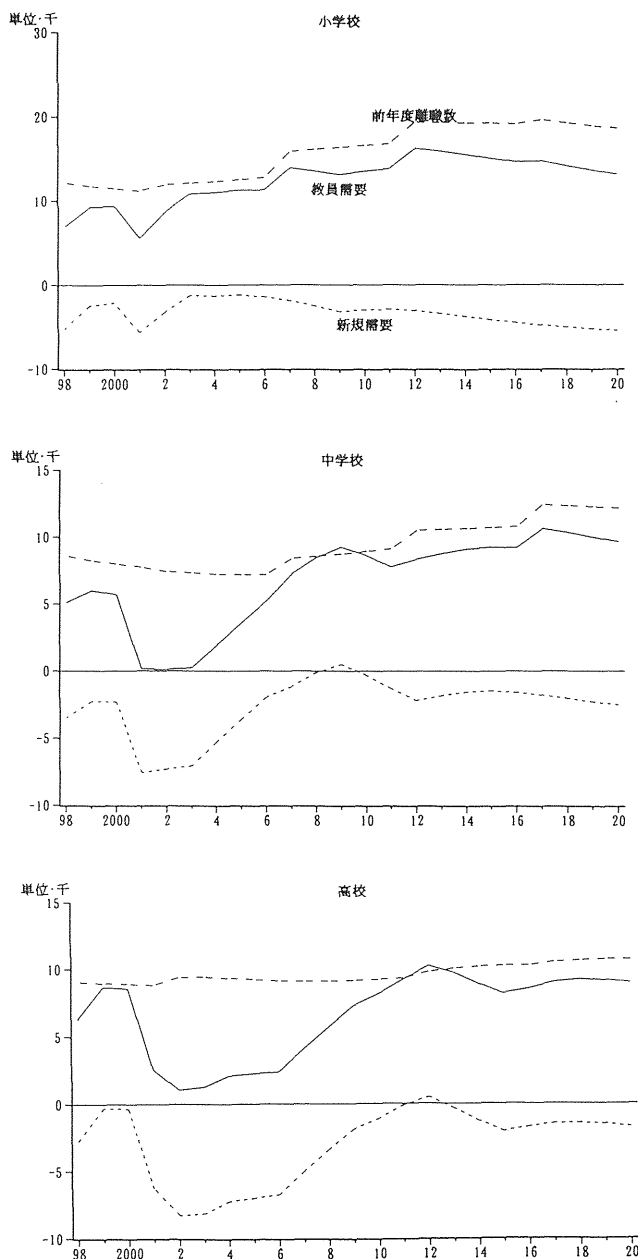


まず、中位推計・P T比変化の場合をみてみよう。中位推計の場合でも、教員数の大幅な増加は予測されない。小学校では2004年まで、中学校は2008年まで、高校は2011年まで教員数は減少する。すなわち、上記の期間、新規需要は負であり続ける。このため、教員需要のほとんどは置換需要によっている。

図6から確認できることであるが、小学校においては年間12,000～20,000人、中学校・高校においては7,000～11,000人の安定した置換需要（離職数）がある。特に小学校において2007年以降に年間16,000人以上の置換需要が発生するのは、95年現在45～49歳の層（56,918人）がこの時期から定年を迎えるからである。この層の後には95年現在40～44歳や35～39歳の層（それぞれ



図7 教員需要の分解（低位・P T比固定）



78,562人と85,017人)が控えているので、小学校については2015年以降もなお安定的な置換需要を予測することができる。こうした置換需要が教員需要の基本量となっている。基本量に変動を加えているのが、新規需要である。

置換需要が教員需要の基本量であり、それに変動を加えるのが新規需要であるという構造は、図7に示した低位推計・P T比固定でも同様である。置換需要については、中位推計・P T比変化と大きな違いはない。低位推計・P T比変化の場合は、教員数が大幅に減少する期間が予測されるため、特に中学校と高校において教員需要がほとんど期待できない時期が来るのである。

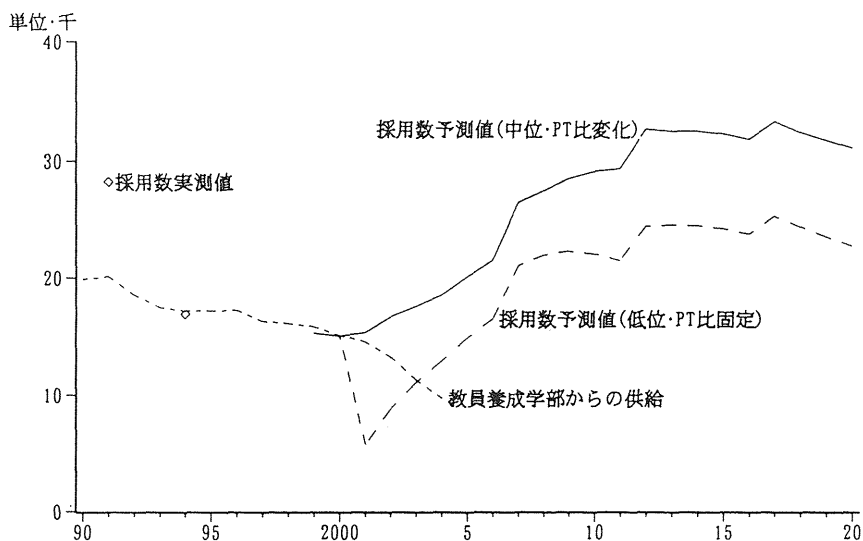
しかし、いずれの場合においても、2010年までには、教員需要は94年の水準に回復し、以後、安定的に推移する。繰り返しになるが、安定した置換需要を予測することができるからである。眼前の教員採用数減と少子化傾向だけを考慮に入れて、将来においても教員需要が見込めないとする、置換需要（離職数）の存在を忘れた議論がしばしばみられるので、この点は強調しておきたい。

#### 4. 予測される問題点

##### 4.1. 需給ギャップ

教員採用数が、想定される供給量（3.1参照）とどのような関係にあるかを示したものが図8である。ここでは、供給量として教員養成学部からの供給を示し、需要量（採用数）については小学校と中学校を合わせたものを中位推計・PT比変化と低位推計・PT比固定について示した。

図8 小・中学校教員の需要



小学校と中学校の採用数は、91年には教員養成学部からの供給量を4割ほど上回っていた。しかし、94年の採用数は、教員養成学部からの供給量とほぼ等しい値まで減少している。

中位推計・P T比変化の場合、小学校および中学校の採用数は、教員養成学部からの供給量とほぼ等しいという、94年のような状況が2001年まで続く。これに対して、低位推計・P T比固定の場合は、98年の採用数が教員養成学部からの供給量の約5割、以後2001年まで4割前後で推移する。この期間は、教員志望の教員養成学部卒業生にとっては極めて厳しい期間となることが予測される。

しかし、低位推計・P T比固定であっても、小学校および中学校の採用数は、2004年には教員養成学部からの供給量を超える水準に回復する。2004年は、国立大学教員養成課程の定員が9,700人にまで削減された年度の入学者が卒業する年である。その後、教員養成学部からの供給量に変化しなければ、2010年の採用数は供給量の2.25倍、2015年には2.48倍に達する。逆にいえば、教員養成学部は、2010年の教員需要の44%、2015年の40%しか供給することができない。本稿における最も低い需要予測値で考えても、この水準である。教員養成学部を卒業しても小・中学校の教員にならない者が存在するので、この値はさらに低くなる。このことから、2004年以降の教員需要を考慮すれば、国立大学教員養成課程の入学定員を9,700人に削減したままにしておくことは適切ではないといえることができる。

#### 4.2.一般学部からの供給

仮に教員養成学部からの供給がこの9,700人とどまるならば、一般学部における教員養成の質の向上が重要な課題となる。ところが、現状の一般学部における教員養成は効率的に行われているとはいえない。

表10は、教員免許取得状況や教員就職状況が大学の種類によって異なることを示している。表中の免許状取得率（A）は教職課程が置かれている大学の卒業生全体に対する免許状取得者（小・中・高校それぞれの取得者数の延べ数）の百分率、教員就職率（B）は免許状取得者に対する教員就職者の百分率である。AとBを掛け合わせると、卒業生に対する教員就職者の比率になる。

表10 1996年3月卒業生の免許状取得率と教員就職率

	卒業生数 (人)	(小・中・高計)	
		免許状取得率 (A)	教員就職率 (B)
国立教員養成学部	19,140	185.0%	10.6%
一般学部	78,841	18.4%	4.6%
私立教員養成学部	673	219.3%	15.8%
一般学部	353,386	23.4%	2.8%

(注) 文部省「教員免許状取得・教員就職状況調査」より算出。

表10で注目されるのは私立教員養成学部（聖徳学園岐阜教育大学<sup>3)</sup>、文教大学、常葉学園大学の各教育学部）である。私立教員養成学部は、免許取得率も免許取得者の教員就職率も高い。免許取得率が219%であるということは、私立教員養成学部の卒業者は平均して2.19種類の教員免許状を取得していることを意味している。そして、卒業者の約35%（ $=2.19 \times 0.158$ ）が実際に小・中・高校の教員として就職している。国立教員養成学部がこれに続き、国立と私立の一般学部は教員養成学部が大きく離されている。つまり、国立か私立かではなく、教員養成学部か一般学部かによって、教員養成のパフォーマンスは大きく異なるのである。一般学部においては、極めて効率の悪い教員養成がなされている。多数の学生の中の僅かの学生を対象に養成教育をして、しかもその僅かの学生の中にも教員になる者はほとんどいないという状況である。開放制の理念は尊重するとしても、一般学部では、教員養成のためのエネルギーがあまりにも無駄使いされているのではないだろうか。

この現状に対して筆者は、一般学部の内部に現状の教職課程よりも明確に教員を目指すコースを設置し、教員需要の回復に対応することを提案した<sup>4)</sup>。

#### 4.3.年齢構成

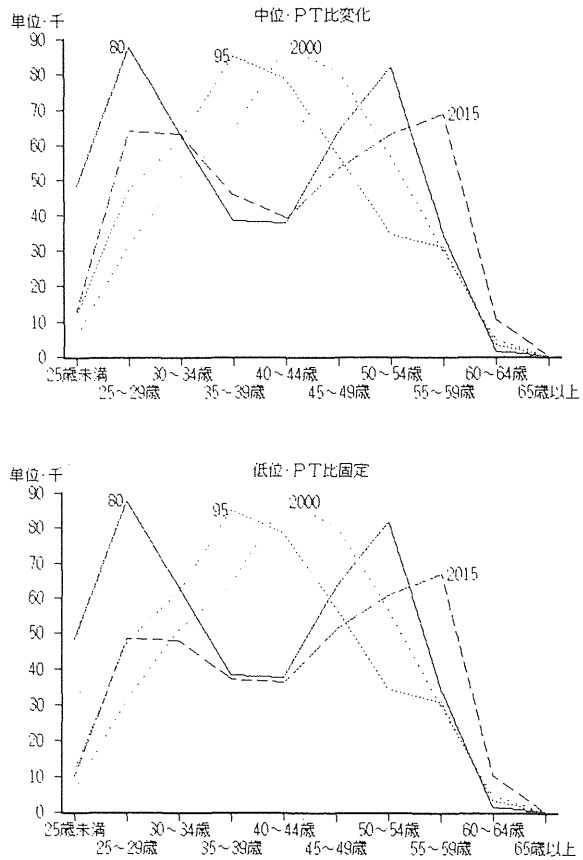
図9に、2000年と2015年の小学校教員年齢構成予測値（中位推計・PT比変化と低位推計・PT比固定）を、1980年と95年の実測値と共に示した。

いずれの図においても、1995年から2015年にかけて、最も人数の多い年齢層が右方向へ移動していることが分かる。つまり、この期間においては、既存教員の加齢が進行するだけで、若返りは期待できない。新規学卒で就職し定年まで教員として勤務する期間（22歳から60歳まで）を考えると、教員集団は30数年で入れ替わる<sup>5)</sup>。したがって、1980年の年齢構成と35年後の2015年の年齢構成はほぼ等しくなるはずである。ところが予測結果をみると、1980年と比較した2015年の年齢構成は、20歳代後半を中心とする若年層の比率が減少し、50歳代を中心とする高年層の比率が増加している。

予測方式の違いに目を向けると、低位推計・PT比固定の場合、将来における35歳未満の教員の減少が著しいことが分かる。図示してはいないが、中位推計・PT比固定でも同様である。低位推計であっても、PT比変化の場合は、若年教員の減少は緩和される。中学校や高校についても同様である。このことは、今後の児童生徒数の減少期にPT比を変化（低下）させていけば、年齢構成の適正化がある程度期待できることを示している。なお、PT比の低下は、学級規模の縮小のみを意味するものではない。教員の授業時数減少や研修時間増加などのためにも、PT比低下が必要である。

戦後我が国の小・中学校の教職員定数は、1958年制定の「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」により改善が始まり、59年以来継続して実施された教職員配置改善計画によって、図2に示したようなPT比の低下が実現された。高校についても同様に、「公立高等学校の設置、適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」が1961年に制定され、教職員配置改善計画は62年以来継続して実施されてきた。このような教職員配置改善計画は、少

図9 年齢構成の変化（小学校）



なくとも向こう10年においても必要であることが、教員の年齢構成の適正化という観点からも指摘できる。眼前の教員採用数の動向のみに左右されるのではない、中・長期的視野を持った教員養成・採用政策が望まれる。

<注>

- 1) 浦田広朗・加野芳正「2010年までの教員需給予測」『香川大学教育学部研究報告(第I部)』第97号、1996年、1-34頁。
- 2) 潮木守一『教員需要の将来展望』福村出版、1985年、および潮木守一「小・中学校および高等学校教員の将来需要推計」国立大学協会教員養成制度特別委員会『大学における教員養成-教員養成の現状と未来-』1992年、86-118頁。
- 3) 1998年4月より岐阜聖徳学園大学。
- 4) 浦田広朗「少子化傾向と教員養成」『大学時報』第251号、1996年、102-107頁。
- 5) 山崎は、1950年代以降40年余にわたるデータを詳細に分析して、教員の年齢構成や採用数にみられる30数年のサイクルを鮮明に提示している(山崎博敏『教員採用の過去と未来』玉川大学出版部、1988年、49-66頁)。

# A Prediction of Teacher Demand until 2015 in Japan

Hiroaki URATA

In this paper, we have conducted a prediction of teacher demand until 2015, considering recent policies in teacher training and teacher recruitment in Japan.

According to our prediction, teacher demand will not decrease markedly if the P/T(pupil/teacher) ratio is improved. If the P/T ratio is not improved, there will be low demand until 2001 for elementary school teachers, until 2005 for junior high school teachers, and until 2006 for senior high school teachers. But after that, the demand will increase regardless of the P/T ratio.

The policy implications of our prediction are as follows:

1. It is proper to change the entrance capacity of teacher training course in national universities after the year 2000. And it is needed to establish teacher training courses in non-educational faculties.
2. Considering the age group of teachers, it is necessary to secure teachers from a decreasing numbers of pupils, by decreasing the of P/T ratio.